



水道技術者ブロック別研修会（札幌市：5月31日、秋田市：6月14日、

日本水道協会【東京】：6月21日、豊橋市：7月5日、

日本水道協会【大阪会館】：7月19日、鹿児島市：7月26日、
徳島市：8月2日）

水道の維持管理に万全を期することを目的に、全国の水道関係技術者の方々354名の参加を得て、「水道概論」、「水道維持管理」、「水質管理」、「災害復旧制度の概要」について、全国7ブロックで研修を実施した。

水道事業事務研修会（経営中級コース：7月9日～12日）

水道業務に従事する事務系職員（水道歴概ね3年以上）の方々55名の参加を得て、「水道経営」、「水道料金」、「水道料金・同演習（水道料金の算定）」、「経営分析・同演習」、「水道事業における財務会計」、「水道事業における広報活動－水道料金改定に向けた広報戦略－」について研修を実施した。

また、研修初日に行われたグループ別ディスカッションでは、水道事業における経営的課題について班ごとに活発な討議が行われた。

配管設計講習会（中部会場第1回：7月10日～12日、関東会場第1回：8月7日～9日、
中国四国会場：8月7日～9日）

水道事業体及び民間企業等において配管設計の経験が少ない水道技術者の方々145名（中部会場第1回：47名、関東会場第1回：54名、中国四国会場：44名）の参加を得て、「水道の課題と設計業務」、「配管設計・積算の基礎知識」、「製図の基本」、「管路（GX形）の製図演習」、「積算の基本」、「管路（GX形）の積算演習」について研修を実施した。

水道基礎講座（オンライン研修：7月18日～8月5日【配信期間】）

水道業務に従事する新規採用職員（事務系・技術系）の方々192名の参加を得て、「水道概論」、「水道経営」、「水道システム概論」について、オンデマンド形式によるオンライン研修を実施した。

第92回中小規模水道問題協議会（7月23日）

はじめに、メンバー都市から提案された情報交換事項「①返金先が不明な水道料金の取り扱いについて」、「②水道施設台帳における電子化対応の取り組みについて」、「③現金保有残高に関する基準について」、「④水道事業の効果的な広報について」、「⑤水道料金の相続人調査について」、「⑥水道施設中央監視装置（監視制御システム）の更新について」、「⑦通信回線について」、「⑧検針員の確保について」、「⑨水道情報アプリの導入状況について」、「⑩水道料金制度について」、「⑪『ウォーターPPP』に係る意見交換について」の11題について、それぞれ情報交換を行った。



最後に、事務局から、①令和6年能登半島地震における日本水道協会の対応、②情報発信スキルアップセミナー実施報告及び、③下水道展'24への出展について報告を行った。

水道技術管理者研修会（第1回：7月23日～24日）

水道技術管理者または管理者を補佐する方々67名の参加を得て、「水道事業を取り巻く環境の変化」、「水道整備・管理行政の移管に係る水道施設の災害復旧事業（負担法移行後）」、「水道水質管理に関する最近の動向」、「水道事業における危機管理対策－震災予防対策～震災応急対策－」について研修を実施した。

また、特別講演として、千葉大学大学院工学研究院教授の丸山喜久氏により、「水道施設耐震化の重要性」を実施した。

第196回水道 GLP 認定委員会（7月24日）

水道 GLP 認定について審議した結果、公益財団法人島根県環境保健公社（JWWA-GLP036）、内藤環境管理株式会社（JWWA-GLP080）の認定更新を決定した。

また、横須賀市上下水道局（JWWA-GLP004）、神奈川県企業庁（JWWA-GLP006）、秋田市上下水道局（JWWA-GLP060）、株式会社山梨県環境科学検査センター（JWWA-GLP105）及び株式会社沖縄県環境保全研究所（JWWA-GLP137）の認定維持を決定した。

漏水防止講座（東京会場第3回：7月24日～26日）

漏水防止業務に従事する技術系職員の方々58名の参加を得て、東京都水道局研修・開発センターにおいて研修会を実施した。第1日目及び第2日目に「漏水防止概論」、「漏水防止の現状と課題」、「漏水防止作業」、「漏水探知技術」、「漏水機器の取り扱い」について講義を行い、最終日には、漏水防止関連機器を使っでの実地研修を行った。

第1027回会誌編集委員会（7月25日）

本誌8月号・9月号の編集方針、投稿原稿の査読等について審議を行った。

第267回衛生常設調査委員会（7月29日）

冒頭、正副委員長の選出を行い、委員長に木村委員（東京都水道局）、副委員長に小関委員（仙台市水道局）及び石本委員（大阪市水道局）が選出された。

続いて、環境省水・大気環境局環境管理課水道水質・衛生管理室の柳田室長から、最近の水道水質行政について情報提供があった。

議事に入り、木村委員長進行の下、「震災等の非常時における水質試験方法の改訂」、

「JWWA 規格の検討開始について」、「JWWA G 112規格（水道用ダクタイル鋳鉄管内面エポキシ樹脂粉体塗装）の改正」及び「JWWA K 149規格（水道用コンクリート水槽内面 FRP ライニング材料）の改正」に関する審議を行った。

また、「水質試験方法等調査専門委員会（全体会、各部会）」及び「水道用薬品及び資機材の衛生性調査専門委員会（JWWA K 113規格（水道用粉末活性炭）」の検討状況について報告を行った。



水道事業管理職事務研修会（東京会場：8月1日～2日）

水道事業体に従事する事務系管理職及び管理職を補佐する方々36名の参加を得て、「水道行政の動向」、「水道事業経営と財政のポイント」、「水道料金の徴収整理事務」、「水道事業における広報の重要性」、「水道事業における労働法体系並びに労務管理」について研修を実施した。

また、特別講演として、総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー、元岩手中部水道企業団局長の菊池明敏氏により「水道界に山積する課題に対する管理職としての心構え、管理職のあり方」を実施した。

第32回 ISO/TC224上水道国内対策委員会（8月2日）

はじめに、「前回（第31回）議事要旨の確認について」を行い、続いてWG6（アセットマネジメント）、WG7（危機管理）、WG15（スマート水管理）、WG16（気候変動への適応）の各WG、及び6月に開催されたPlenary Meeting（TC224総会）に関する報告が行われた。



第185回水道技術管理者協議会（8月5日）

はじめに青木理事長より挨拶を行い、続いて報告事項として「①JWWA K 139:2024・JWWA K 150:2023の改正について」、「②令和6年能登半島地震に係わる日本水道協会及び応援水道事業者の対応等について」、「③管路更新に関するニーズ把握のためのアンケート調査について」、「④水質の最新情報について」、「⑤水道GLPの状況」、「⑥情報発信スキルアップセミナーの実施報告について」、「⑦広域化及び公民連携情報プラットフォームについて」、「⑧配水管工技能講習会について」、「⑨その他」について、事務局より報告を行った。



浄水場等設備技術実務研修会（東京会場第4回：8月6日～9日）

浄水場・給水所等の運転管理に携わる技術系職員の方々を中心に15名の参加を得て、東京都水道局研修・開発センターの訓練用設備を利用して、実際にポンプの分解組立等、機器類の運転・操作及び浄水処理について実習するとともに、設備機器の保守・管理の実務について研修を実施した。

第6回地震等緊急時対応に係る連絡協議会（8月7日）

はじめに、審議事項「正副座長の互選について」が上程され、座長に大阪市水道局、副座長に札幌市水道局が就任した。

続いて、「①前回発言録の確認について」、「②令和6年能登半島地震における日本水道協会の対応について」、「③災害時における水道コンサルタントの情報提供に関する協定締結について」、「④水道賠償責任保険のサービス拡充について（応急給水活動費用保険の追加）」

についての報告を行った。次に、本協議会に特別参加いただいた神戸水道局より「①災害時の情報共有ツールの活用～情報共有の効率化による負担軽減に向けて」の取組概要をご紹介いただいたのち、本件を含め「②災害救助法における飲料水の供給について」、「③医療機関への給水優先順位について」など3題の情報交換・協議が行われた。

